

## 第六次塩尻市総合計画長期戦略（骨子案）に対する ご意見の概要及び塩尻市の考え方

「第六次塩尻市総合計画長期戦略（骨子案）」について、パブリックコメント手続きを実施したところ、市民の皆様から貴重なご意見をお寄せいただきありがとうございました。

ご意見等につきまして、塩尻市の考え方をまとめましたのでお知らせするとともに、長期戦略に基づいて今後3年間の取り組みを具体化していく「中期戦略」策定の参考とさせていただきます。

### 1 実施状況

意見募集期間	令和5年3月1日（月）～3月31日（金）
資料公表場所	市ホームページ、企画課、各支所・地区センター
意見の状況	7件（2人）

No.	ご意見の概要	市の考え方
1	<p>●20年ほど前は、塩尻市の市民活動団体の活発な活動が注目されていたが、現在は、市の事業が話題として取り上げられることが圧倒的に多くなり、『共創』のパートナーとしての、自分も含めた市民の力不足を実感しています。このため、市外『関係人口』へも頼らざるを得ないとも思いますが、「税金が市外へ流れる」事業については、効果・成果を見極めていただけることをお願いします。</p>	<p>○本市は従来から協働のまちづくりを掲げ、市民活動団体など多様な主体との協働を進めており、これが今日の「確かな暮らし」となり、また新たに活動を始める団体も現れているといった、協働・共創の基盤は確実に息づいているものと理解しています。一方、昨今デジタル技術をはじめとした技術革新はより一層速まっているため、地域課題の解決に向けて志を同じくする個人や組織との共創も市内だけに限らず積極的に進めているところであり、効果・成果について評価や検証を行いながら取り組んでまいります。</p>
2	<p>●資源を保育士・介護士の待遇改善や配置増などに使うことが最優先であり、若いママ世代のロコミなどが最大の効果をもたらすと思っています。子どもの教育環境の整備は、何より重要だと思っています。</p>	<p>○本市は第五次総合計画においても「子育て世代に選ばれる地域の創造」を掲げ、子育て・教育の環境整備に注力してきており、市民の皆様の実感や評価に現れてきていると理解しております。第六次総合計画においても、基本戦略の一つとして「未来共育」を掲げ、「パートナーシップ・子育て」や「学校教育・学びの環境」を戦略分野と位置付け、さらに取り組みを進めてまいります。</p>

3	<p>●日本全体の社会課題として『地方の女性の非正規化』が言われており、スキルアップもキャリアアップもできない環境を、増大・助長させないように、長期的な視点での解決を願っております。</p>	<p>○人口減少は日本全体で今後も進展し、労働力不足が地方でも顕在化する中、子育てを機とした離職などは徐々に改善されてきましたが、働く場所や時間等の制約や社会的慣習の結果、雇用環境の男女格差は依然残っています。女性や若い世代をはじめ誰もが公平な収入を得ながら多様な働き方を選択できるよう取り組みを進めてまいります。</p>
4	<p>●荒廃農地の増大、有害鳥獣の増大、松枯れ被害の増大等、現行の体制を増強して、優秀な外部人材による創業力・開発技術力を最大限に発揮選択投入すべきと考えます。</p>	<p>○農林業は気候や天候、動植物との共生の中で営まれる分野であり、新たな技術も待望される分野であります。予算等の拡充を図ってきてはおりますが、行政単体の取り組みには限界もあり、技術動向を注視しながら土地等の所有者や取り組み事業者との連携を図り、引き続き課題解決へ取り組んでまいります。</p>
5	<p>●地域交通手段に関しては、他の山間都市と共通の課題であり、先行的な技術蓄積・インフラ整備としての採算性・効果検証を伴った投資が重要だと考えます。</p>	<p>○本市では持続可能な地域公共交通体系の実現を目指して、全国でも先進事例と取り上げられるAI活用型オンデマンドバス「のーと塩尻」の導入を始めており、現在は市街地を中心に利便性や効率性を検証する中で、従来の地域振興バス「すてっぷくん」から「のーと塩尻」への移行を進めているところです。一方、農山村部については「のーと塩尻」の拡大では移動需要を満たせないことが見込まれることから、タクシーなど他の交通体系との組み合わせや新たなモビリティサービスの導入などを含めた検討を第六次総合計画においても継続して取り組んでまいります。</p>
6	<p>●太陽光発電・森林資源による発電は、非常に適した自然環境を有するので、V2H、EV活用、薪ボイラーによる地産地消エネルギー政策等を、産・学・官や創業活動で、先行的テーマとして絞り込んで技術開発すべきと考えます。</p>	<p>○ゼロカーボンまた再生可能エネルギーの拡大・加速化は世界的な潮流であり、本市も取り組みを進めていく考えですが、生産・消費のサイクル構築や技術開発・実証は、一定規模を有する広域的取り組みが効果や安定性の面からも有効であることも多いことから、現在立ち上がっております松本平ゼロカーボンコンソーシアムなどを基盤に周辺自治体とも連携を図りながら取り組みを進めてまいります。</p>

7	<p>●DXは国家戦略であり、先行インフラの維持・管理と効率的な（無駄の排除）組織構築と学校教育現場への積極的なインフラ・サポート体制整備・地元企業の技術開発インフラ整備に活用して頂きたいです。</p>	<p>○今後人口減少がさらに進展する中、デジタル化は様々な社会基盤を維持する上で前提となるため、ご意見のようにあらゆる分野に取り組む際の重視すべき視点である理解しており、重点的に推進するとともに、取り残される方のないよう配慮しながら取り組みを進めてまいります。</p>
---	---	--